

山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画

共に支え合い
子育てををする喜びと
子どもの笑顔が輝くまち
山陽小野田



計画策定の趣旨

近年の我が国においては、人口減少社会の到来とさらなる少子化の進行、依然解消されない待機児童問題、地域の子育て力の低下、幼稚園と保育所の制度再構築の要請などから、子ども・子育てに関する抜本的な制度改革が求められていたのを受け、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が制定され、平成27年4月から、子ども・子育て支援の新制度へ移行することになりました。

「山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」は、これまでの一貫した取り組みを踏まえ、本市における子ども・子育て支援サービスの需要量の見込みや提供方策などをきめ細かく計画するとともに、家庭、地域、事業者、行政が協働で取り組んでいく施策・事業の方向を明らかにするために策定しました。

計画の概要

● 計画の期間

平成27年度～平成31年度までの5年間とします。

● 計画の対象

生まれる前から乳幼児期を経て、青少年期に至るまでの、子ども・青少年とその家庭とします。

● 策定体制

有識者、事業所関係者、子育て当事者、子育て支援関係者等で構成される「山陽小野田市子ども・子育て協議会」を設置し、主に次の点について調査審議しました。

- ①潜在的なものを含め教育・保育・子育ての支援ニーズが適切に把握されているか。
- ②教育・保育施設(認定こども園・幼稚園・保育所)と地域型保育事業(家庭的保育事業等)など、施設・事業のバランスのあり方や目標が適切に設定されているか。
- ③ニーズを満たすだけの必要な地域子ども子育て支援事業が計画的に盛り込まれているか。



山陽小野田市の子ども・子育てを取り巻く状況

年齢3区分人口の推移

(人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
総人口	69,481	68,745	67,429	66,261	64,550	64,616
年少人口(1~14歳)	13,007	11,213	9,799	9,057	8,551	8,285
割合	18.7	16.3	14.5	13.7	13.3	12.8
生産年齢人口(15~64歳)	45,775	45,090	43,141	41,134	38,330	36,802
割合	65.9	65.6	64.0	62.1	59.4	57.0
老年人口(65歳以上)	10,678	12,439	14,477	16,051	17,583	19,529
割合	15.4	18.1	21.5	24.2	27.3	30.2

※年齢不詳を含むため、合計は必ずしも一致しない。

資料:国勢調査、平成26年は住民基本台帳

出生数の推移



市内幼稚園の定員及び在園児数の推移

(人)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	定員	在園児数								
計	1,205	665	1,205	641	1,205	664	1,205	653	1,205	641

市内保育所の定員及び在園児数の推移

(人)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	定員	在園児数								
計	1,445	1,404	1,455	1,379	1,455	1,350	1,465	1,590	1,485	1,460

基本理念

共に支え合い 子育てをする喜びと
子どもの笑顔が輝くまち 山陽小野田

基本視点

視点1

未来につながる、創造する子どもたちを育む

- ◆家族形態が多様化する中、親の孤立化や家庭教育力の低下防止の視点
- ◆子育てに魅力や喜び、楽しみを感じ、安心して子どもを産み育てられる視点

視点2

子どもたちの豊かな個性と希望を引き出す

- ◆子どもたちが、心身ともに健全に育つことが重要であり、そのために大人の責務が大切であるという視点
- ◆子どもが、確かな「生きる力」を身につけ、成長し自立できるまちづくりを進めるという視点

視点3

地域の見守りと支援で広がる子どもたちの未来

- ◆子育ての責任は、第一義的には保護者にあることを前提に地域のかかわりが重要であるという視点
- ◆子どもたち、保護者が安全で安心して生活できる生活空間の整備の視点
- ◆子どもを事故や犯罪等から守るための地域が一体となった連絡体制の整備など、地域社会が地域の子どもの成長に積極的に関われる環境整備の視点
- ◆男女ともに子育てと社会参画を両立できるまちづくりの視点

基本目標

施策の方向

子育て世代への
地域支援の充実

- ・気軽に相談できる体制の構築及び強化
- ・子育て支援の情報提供の充実
- ・子育てサークルの活動支援への継続した取り組み
- ・子育て中の親子や子育て経験者が気軽に交流できる子育て支援の場づくり
- ・多世代交流の場づくりの推進

安心して子育てに
取り組める環境づくり

- ・子育てに寄り添う支援の充実
- ・妊娠、出産、育児の切れ目のない支援体制の構築
- ・家庭、幼稚園、保育所、学校等との連携による食育の推進及び疾病予防や適切な食習慣の確立

子どもの健全育成に
つながる教育環境の整備

- ・「生きる力」を育むための個々に応じた指導の充実
- ・豊かな人間性を育むための指導方法や指導体制の工夫改善

専門的な支援を必要とする
子どもへの充実した支援

- ・民生委員・児童委員、母子健康推進員、関係機関等との連携強化
- ・相談窓口や相談体制の充実
- ・総合的な生活支援のためのケアマネジメントの体制づくり

育児と仕事の両立に
対する支援

- ・働き方の見直し、家族との時間を大切にできる職場環境づくりへの取組
- ・仕事と家庭の調和を、社会全体で支える環境の整備
- ・育児休暇制度の普及啓発、多様な働き方の選択の促進への取組

安全・安心なまちづくりの
推進

- ・地域の実情に即した、安心して安全な住環境や交通環境の整備
- ・交通安全対策や犯罪被害防止活動の推進

教育・保育施設の充実

ニーズ調査や本市に居住する子どもの「保育所」「幼稚園」「認可外保育施設」等の利用状況を踏まえて、各施設の意向を確認しながら、需要見込み量と確保方策を設定しました。設定した需要見込み量に対応できるよう、施設の充実及び提供体制の確保に努めます。

(単位:人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号(教育) 3歳以上	量の見込み	473	457	450	435	429
	確保の方策	903	908	829	833	837
	過不足	430	451	379	398	408
2号(教育) 3歳以上	量の見込み	152	147	143	139	135
	確保の方策	152	147	143	139	135
	過不足	0	0	0	0	0
2号(保育) 3歳以上	量の見込み	904	872	853	821	808
	確保の方策	871	871	871	871	871
	過不足	▲33	▲1	18	50	63
3号(保育) 1～2歳	量の見込み	638	633	616	602	585
	確保の方策	536	555	600	600	600
	過不足	▲102	▲78	▲16	▲2	15
3号(保育) 0歳	量の見込み	57	57	56	56	56
	確保の方策	78	78	86	86	86
	過不足	21	21	30	30	30

※今後、施設の意向や公共施設の再編により変更もあり得ます。

地域子ども・子育て支援事業

ニーズ調査等をもとに、本市の居住する子どもの「地域子ども・子育て支援事業」の利用状況を踏まえ、各事業ごとに需要見込み量と確保方策を設定しました。設定した需要見込み量に対応できるよう、事業の充実及び推進を図ります。

●利用者支援事業

子ども及びその保護者等が施設や事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で、教育・保育施設や事業の利用調整、必要に応じた相談・助言を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

●地域子育て支援拠点事業

保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や育児相談、園庭開放等を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	23,000人	23,100人	23,200人	23,300人	23,400人
確保方策	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

●妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み	人数	480人	475人	470人	465人	460人
	回数	6,120回	6,090回	6,060回	6,030回	6,000回
確保方策		医療機関において、国が定める基本的な妊婦健康診査を実施。				

●乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師及び母子保健推進員が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み		426人	416人	406人	396人	387人
確保 方策		426人	416人	406人	396人	387人
過 不足		0人	0人	0人	0人	0人

●養育支援訪問事業

若年の妊婦や妊婦健診未受診の妊婦、子育てに不安を抱える家庭などの養育支援が必要な家庭に対し、保健師が居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み		10人	10人	10人	10人	10人
確保 方策		10人	10人	10人	10人	10人
過 不足		0人	0人	0人	0人	0人

●子育て短期支援事業

保護者の病気や出張、冠婚葬祭等により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み		120人	120人	130人	130人	140人
確保 方策		120人	120人	130人	130人	140人
過 不足		0人	0人	0人	0人	0人

●ファミリーサポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)

子育て中の保護者を支援するため、子どもの預かり等の援助を受けたいものと援助を行いたいものとの相互援助活動の連絡、調整を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み		320人	336人	352人	369人	387人
確保 方策		320人	336人	352人	369人	387人
過 不足		0人	0人	0人	0人	0人

●延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、認定された利用時間以外に保育所や認定こども園で保育を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み		696人	679人	663人	641人	627人
確保 方策		696人	679人	663人	641人	627人

●一時預かり事業

教育または保育を希望する子どもについて、通常の利用時間以外に教育・保育施設で保育を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
幼稚園	量の見込み	10,110人	9,750人	9,540人	9,540人	9,090人
	確保方策	10,110人	9,750人	9,540人	9,540人	9,090人
	過不足	0人	0人	0人	0人	0人
幼稚園 以外	量の見込み	7,658人	7,557人	7,434人	7,287人	7,207人
	確保方策	7,658人	7,557人	7,434人	7,287人	7,207人
	過不足	0人	0人	0人	0人	0人

●病児・病後児保育事業

急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを、一時的に医療機関等で保育を行います。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,010人	985人	965人	940人	920人
確保方策	1,010人	985人	965人	940人	920人
過不足	0人	0人	0人	0人	0人

●放課後児童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保護することができない小学生の保育を行います。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		688人	689人	666人	668人	651人
	低学年	447人	453人	431人	437人	418人
	高学年	241人	236人	235人	231人	233人
確保方策		473人	613人	758人	835人	875人
過不足		▲215人	▲76人	92人	167人	224人

推進体制

家庭、地域、事業者、行政がそれぞれの必要な役割を果たすとともに、各分野が密接な連携を図り、県及び近隣市町との情報共有、相互の連携を図ります。

また、事業の進捗状況や計画全体の成果について、各年度ごとに点検・評価を行います。



山陽小野田市 健康福祉部 こども福祉課

〒756-8601 山口県山陽小野田市日の出一丁目1番1号
Tel: 0836-82-1207 Fax: 0836-82-1210